



Richard Greenwood, CFA

マネージング・ディレクター
グローバル・クレジット・リサーチ部門長



Temple Houston, CFA

マネージング・ディレクター
インベストメント・グレード部門長

2019 年 3 月

時限爆弾ではない

レバレッジ上昇にもかかわらず、多くの BBB 格企業は、ハイ・イールドへの格下げを未然に防ぐ力を持っている。

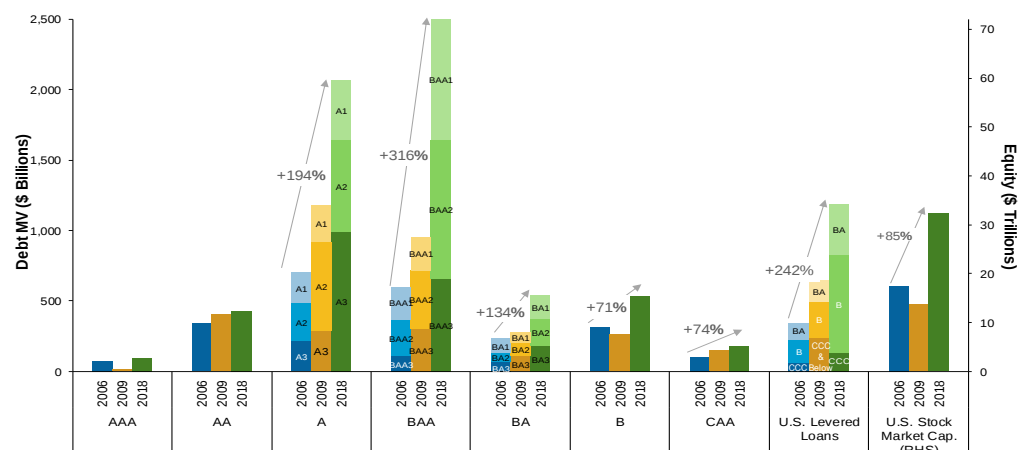
市場において BBB 格社債の占率が上昇し続ける中、いつ発生してもおかしくない大惨事が引き合いに出されて問題視されている。一部には、クレジット・サイクルが転換点を迎えた場合、非金融セクターの 2.5 兆米ドルの BBB 格社債のファンダメンタルズ悪化と、それに伴う格下げがハイ・イールド債市場を混乱に陥れるとの意見もある。

しかし、これは単純化されすぎた一般論である。これまでの多くのクレジット・サイクルを通じた経験によると、一定数の企業は、クレジット・サイクルの全体を通じて、自社債務を十分に管理するための複数の手段を持っていることは明らかである。本レポートでは、こうした企業が活用できる選択肢についての検証に加え、近年になって上昇したレバレッジ水準を低下させるのに必要な手段を持った BBB 格企業の最新の例も紹介する。

社債市場における BBB 格債について、後述するいくつかの重要な数値に世界的な関心が集中している。2006 年以降、米国社債市場における非金融セクターの BBB 格社債残高は、5,000 億米ドル強から 2.5 兆米ドル弱まで増加している(図 1 参照)。同じ時期、欧州市場における BBB 格社債は、約 2,000 億ユーロから 1.2 兆ユーロに急増した。レバレッジ上昇は債券保有者を不安にさせる一方で、配当や自社株買いを通じて株主に利益をもたらすことが多い。また、負債による資金調達は、レバレッジをかけた M&A 取引にも資金を提供してきた。これには、かつての A 格企業が、必要な追加レバレッジのために格付けを犠牲にしたケースが数多く含まれている。

統計(図 2 と図 3 参照)によると、社債発行時のレバレッジは、多くのアナリストが投資適格の許容範囲と考える水準を超えて上昇し始めている。格付機関と多くの資産運用会社は、発行後に然るべき方法でレバレッジを低下させる 2~3 年間の猶予を発行体に与えている。

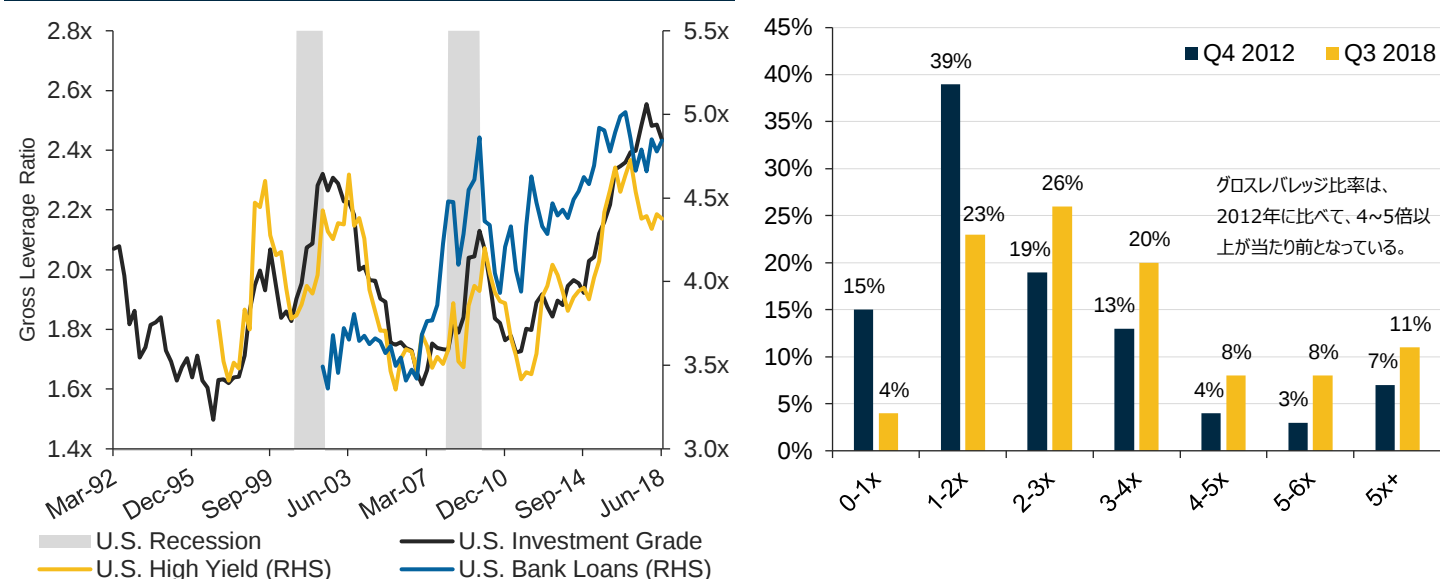
図 1 : 2006 年以降の米国における BBB 格社債の成長率は 300% 超の見込み



出所: PGIM フィクスト・インカム、ブルームバーグ・バークレイズ、クレディスイス 2018 年 9 月 30 日現在

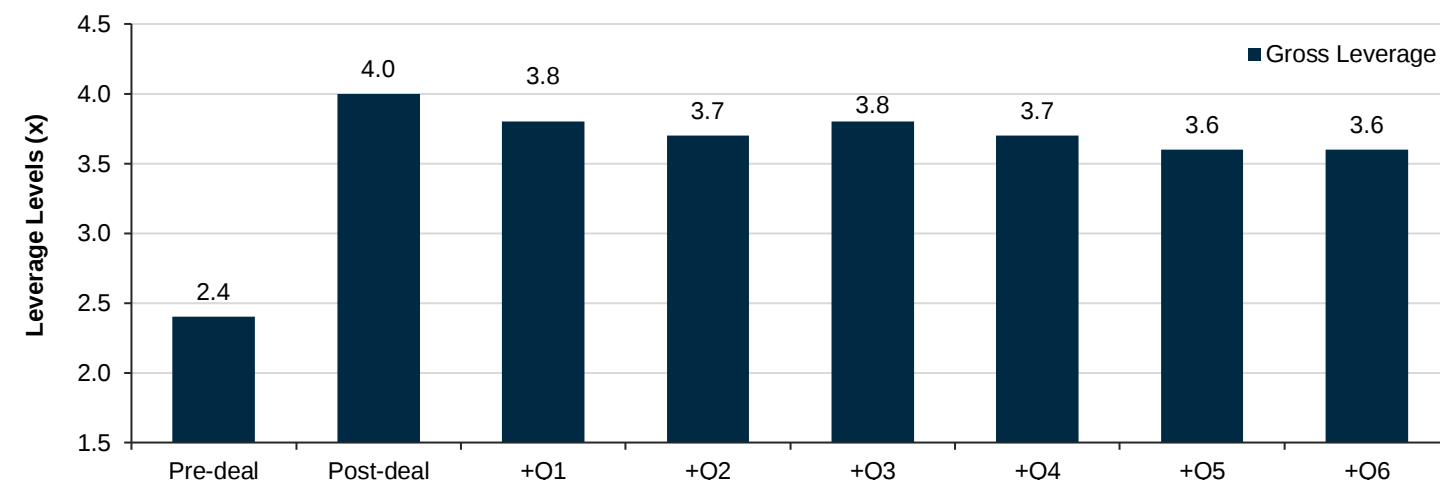
ムーディーズ・レーティング・サービスにおける中位格付

図 2 および図 3 : グロス・レバレッジ安定化への期待が、米国企業のレバレッジ比率の短期的上昇を許容



現時点で大局的に検証してみると、事業の統合、シナジーの実現、または資産売却による債務圧縮などを行う十分な時間があっても関わらず、多くの BBB 格社債の発行体は、2~3 年程度で M & A 前のレバレッジ水準に回帰するという当初計画を達成できていないことが明らかになっている。図 4 は、BBB 格社債の発行体の多くが、一年半経過後もレバレッジ引き下げについて十分な進歩を遂げていないことを示している。

図 4 : 目標に対し、レバレッジ引き下げは緩慢



投資家は、短~中期的な将来、クレジット・サイクルが転換点を迎えると予想するようになっている。アナリストの間では、2019 年の利益は 2018 年比で減少するとの幅広いコンセンサスも形成されており、この議論は単なる机上の空論から現実味を帯びたものに変わってきた。市場関係者は、BBB 格社債の規模をハイ・イールド債市場の約 3 倍とみており、BBB 格社債がハイ・イールド債に格下げされることによる需給面、ファンダメンタル面におけるプレッシャーを懸念して

いる¹。格下げされた BBB 格社債がハイ・イールド債市場に流れ込むことで市場の需給バランスが崩れ、これらの債券が満期を迎えた際の借り換え需要が不十分になる可能性がさらに高まり、引いては債務不履行が急増する可能性がある。

レバレッジのみが重要か？

この議論には、2 つの重要な要素が欠けている。第 1 に、控え目ではあるが、2016 年のピーク時からレバレッジが若干低下していることである。経営陣は、ゆっくりとではあるが、バランスシートを正常化させている。第 2 に、より重要なことであるが、信用力遷移の可能性を、レバレッジだけで評価するのはあまりにも偏狭すぎるという事実が挙げられる。レバレッジは、信用リスクと景気後退のショックに対する脆弱性を測る上で否定できない重要な尺度ではあるが、同じようなレバレッジ水準の企業が、すべて同じ状況にあるというわけではない。

これまでの多くのクレジット・サイクルを通じた経験を踏まえ、企業が債務負担を十分に管理できるかどうかを決定する多くの要因があることが分かっている。これらには以下のものが含まれる。

- 事業部門や地域をまたぐ、企業の収益源の規模と多様性。
- 地域をまたぐ資産基盤の規模と多様性、およびそれらが実物資産（例えば、工場や設備）が無形資産か。
- 企業収益の安定性や循環性、およびコストの増幅性。例えば、高炉を使用する製鉄会社は、より変動費が大きくなる電炉を操業する会社よりも固定費が大きい。売上高に関しては、消費者主導の最終市場で販売される製品は、原材料よりも変動が小さい傾向がある。
- 資本へのアクセス、企業の資金調達に関する選択肢、および現金を生み出す機会。これには、銀行の与信限度額を確保できる能力、必要に応じて担保付債務を発行する能力、非中核資産を迅速に売却する能力などが含まれる。
- 経営陣の経験と、実績に裏打ちされた能力

レバレッジが高い BBB 格企業の多くは、誰もが知るブランドで特徴のあるビジネスを展開している多国籍企業であり、それらの事業の一部は、負債を大幅に削減させるのに十分な現金を調達するために売却したり、新規株式公開したりできる。ちなみに、エネルギーセクターを例外として、BBB 格企業が増加しているのは、消費財、食品・飲料、通信・メディア・テクノロジーなど、比較的ディフェンシブなセクターに集中している。これらの企業は、米国、欧州、アジアの債券市場だけでなく、追加的な資本調達のために株式市場に常にアクセスすることができる。より緊迫した状況においては、彼らは保有する資産を担保に供することで、追加的な借入枠を拡大したり、キャッシュフローの使途を将来の資本投資や株主還元から債務返済に振り向けたりすることができる。

図 5 は、米ドル建高格付債の発行体上位 25 社において株主に還元された資金が、2018 年にこれらの企業が負担した支払利息総額と比較してどのようになっているかを示している。ほとんどの場合、配当や自己株式取得を目的とした資金を負債返済に回せば、これらの企業は支払利息(E 欄)の全額を賄うことができ、また、多くの場合、資本市場に頼らずとも翌年に満期(F 欄)を迎える債務の多くを償還することができる。

¹ 6.7 兆米ドルの投資適格債市場(金融・非金融負債合計)の 61%に対し、米国ハイ・イールド市場は 1.3 兆ドル。J.P.モルガンの 2018 年上半期現在のデータより。

図 5：米ドル投資適格社債を発行する大企業の多くは、資金を債務返済に振り替えるだけの財務上の柔軟性を有している

	A: 2018 債務 (10 億米ドル)	B: 2014 債務 (10 億米ドル)	C: 債務増加率 %	D: 2018 株主への 現金の還元	E: 2018 支払利息	F: 2019-2021 年間平均 償還債務
AT&T Inc.	94.6	68.5	38%	13.8	8.2	10.2
Comcast Corp.	78.1	39.7	97%	9.1	3.2	6.3
Apple Inc.	70.3	24	193%	74.2	3.4	9.2
Verizon Communications Inc.	67.9	74.1	-8%	9.6	4.8	2.7
Anheuser-Busch InBev NV	67.3	27.8	142%	5.1	3.8	6.1
Microsoft Corp.	65.7	13	405%	22.4	2.7	5.0
CVS Health Corp.	58.4	11.3	416%	2.3	1.9	4.6
General Electric Co.	54	76.5	-29%	0.2	2.6	10.9
Oracle Corp.	49.5	27.7	78%	12.6	2.1	4.9
General Motors Co.	38.7	—	—	5.3	3.9	7.9
Charter Communications	37.2	20.9	78%	9.7	3.5	3.0
Duke Energy Corp.	35.6	24.8	44%	1.6	2.1	2.9
Walmart Inc.	33.8	32.3	5%	11.8	2.2	3.4
Ford Motor Co.	33.5	31.7	6%	3	5.3	14.7
AbbVie Inc.	33.2	10.7	211%	14	1.3	2.8
Royal Dutch Shell PLC	31.9	17.3	85%	16	3.7	6.3
UnitedHealth Group Inc.	30.8	13.7	124%	5.9	1.4	2.7
United Technologies Corp.	29.3	15	96%	2.2	1.3	3.1
British American Tobacco PLC	29.1	6.6	344%	5	0.6	4.5
Kinder Morgan Energy Partners LP	28.9	26.1	11%	1.7	1.9	2.5
BP PLC	27	22.1	22%	7.4	6.9	6.3
Exelon Corp.	26.7	15	78%	1.2	1.5	2.0
Energy Transfer Partners LP	26.3	9.8	169%	2.5	1.4	1.4
PepsiCo Inc.	25.5	20.1	26%	6.6	1.2	3.7
Amgen Inc.	25	22.1	13%	10.3	1.4	3.6

出所：ブルームバーグ、キャピタル IQ、J.P. モルガン 2018 年 11 月 16 日現在

注：負債は、持株会社単位で集計しており、米ドル建の債券であり、J.P.モルガンの米国投資適格社債指数の対象である。支払利息と株主への現金還元は年率換算。

大企業が簡単に配当の減額や中止という選択をすることはないが、財政上の危機が見込まれる場合には、経営陣はすべての選択肢を視野に入れることになる。例えば、2015 年のエネルギー不況の結果として、**Kinder Morgan** は年間配当を 75%削減(30 億米ドル削減)し、一部の非中核資産を 1.5 億米ドルで売却し、投資適格未満への格下げを回避した。ハイ・イールドへの格下げを回避するために配当を削減した企業のもう一つの例として、2008/2009 年の金融危機の最中における **CBS** が挙げられる。CBS は配当を 82%削減して年間 6 億米ドルを留保し、短期債務の償還に対応するために、銀行の与信限度枠を活用した。過去の事例から現在の状況に議論を戻すにあたって、以下ではこれまでに述べたような財務上のアクションが可能か否かについて、いくつかの BBB 格企業で検証している。

Anheuser-Busch InBev (ABI BB)は、世界最大のビールメーカーであり、株価時価総額は 1,650 億米ドル、負債総額は 1,100 億米ドルで、グロス・レバレッジは 5 倍になる²。欧州に本拠を置く同社は、債券投資家や格付機関からの圧力にさらされているだけでなく、高水準の負債やレバレッジを懸念している株式投資家からの圧力にも直面している。同社は、キャッシュフローを改善するため、2018 年第 3 四半期に配当を約 50%削減した。これは年間 40 億米ドルの節減であり、債務返済に充てられる予定である。160 億米ドルの手元流動性(現金とリボルビング・クレジット・ファシリティで構成)と、償還が到来する債務が限定的である(図 5 の E 欄参照)ことから、流動性の観点からは配当削減は不必要であったものの、この減配は経営者による合理的な対応であったと我々は評価している。減配発表に続き、経営陣は EBITDA の成長と債務削減によって、年間レバレッジを 0.5 倍引き下げること目標とした。

2019 年 1 月、同社は借り換えによって負債の償還時期を実質的に延長し、短期の資金負担を軽減した。アナリスト向けの第 4 四半期の電話会見で、経営陣は、ネット・レバレッジを 2018 年末の 4.6 倍から 2020 年末までに 4 倍以下にする計画であることを明らかにした³。同社は、一部のアジア事業を新規株式公開することを前向きに検討しているとされている。新規株式公開により多額の資金を調達できれば、債務削減に充当できる可能性がある。

AT & T (T) は、1,070 億米ドルを資金調達し、2018 年 6 月中旬に Time Warner の買収を完了した。これには 220 億米ドルの Time Warner 社債の履行引き受け、427 億米ドルの株式、427 億米ドルの現金および債務が含まれている。その結果、AT & T の 2018 年末の負債総額は 1,760 億米ドル、現金は 50 億米ドル、株式時価総額は 2,170 億米ドルとなった。AT & T は、2018 年に現金残高の一部とフリー・キャッシュフローを債務削減に充当した。試算によると、ネット・レバレッジ (ネット有利子負債・EBITDA 倍率) は 2.9 倍になっている。

AT & T は、ネット・レバレッジを 2019 年末までに 2.5 倍、2022 年末までに 1.8 倍まで引き下げる計画を立てている。同社は、約 100 億米ドルのフリー・キャッシュフロー創出と非中核資産の売却を組み合わせた債務返済により、2019 年のレバレッジ改善目標を達成する見込みである。同社は、Hulu と Sky Mexico の少数株を含む 60-80 億米ドルの非中核資産の売却を目標としている。株式アナリストも同社の負債やレバレッジ水準に懸念を持つようになったことで、負債削減について株主と利害関係が一致していることは債券保有者にとっても好材料である。さらに、経営陣の短期インセンティブ報酬の 20%は、上記の 2019 年レバレッジ目標の達成と連動している。

United Technologies (UTX)は、時価総額が 1,080 億米ドルを超える大手総合メーカーであるが、Rockwell Collins を買収したことで負債総額が 460 億米ドルと相対的に高くなっている。買収完了に伴って同社の航空宇宙事業の規模が大きく拡大したことを受け、Carrier HVAC 事業と Otis エレベーター事業を分社化し、3 社の独立した企業に分割する計画を発表した⁴。Otis および Carrier は、それぞれ 22 億米ドルおよび 34 億米ドルの EBITDA を生み出すことから、両社を適切な水準のレバレッジで分社化することで、UTX は債務を最大 40%削減できる可能性がある。

Rockwell Collins を統合した航空宇宙事業は 70 億米ドルの EBITDA を生み出すと予想されており、UTX はフリー・キャッシュフローの創出と合併のシナジー効果によって、自力でレバレッジを引き下げることができるはずである。当然のことながら、経営陣は 3 つの事業すべてが投資適格を維持すると見込んでいる。

最後に、さらに不安定な **General Electric (GE)** のケースを取り上げる。GE の課題はこれまで多くの紙面でも取り上げられているが、880 億米ドルの株価時価総額と 1,040 億米ドルの債務残高を抱えて困難な状況にある。歴史的に見て、GE は原型的なコングロマリット企業であり、産業セクターの会社として知られつつも、テレビ・ネットワークを所有し、最近まで 4 つのノンバンク SIFI のうちの 1 つに指定されるほど大規模な金融事業を持っていた⁵。株主価値の向上に焦点を当てるという事業戦略の変更によって同社はまとまりを失い始め、従来からの配当水準を維持し、また大量の自社株買いを実施するためにキャッシュフローしていた。しかし、過去の保険事業における数々の問題、巨額の年金積み立て不足、電力事業におけるタイミングの悪い買収などの問題が、今や経営不振にあえぐ同社を圧迫するようになった。長きにわたって配当を実施してきた同社は、二度にわたる減配を余儀なくされ、年間 80 億米ドル近くのキャッシュフローを節減した。

GE は資産売却を通じてレバレッジを引き下げることができるはずである。直近の例では、バイオファーマ部門を 210 億米ドルで売却している。かつて GE は、石油・ガス事業を Baker Hughes (BHGE) と統合し、現在は上場株式の約 50%、140 億米ドル相当を保有している。2018 年 11 月、GE は Baker Hughes の持ち株比率を 62.5%から 50%に引き下げ、総額 23 億米ドルを手にした。さらに、同社は自社の運輸事業を上場企業である Wabtec (WAB) と統合させて現金 (29 億米ドル) を獲得しつつ、約 30 億米ドルに相当する 25%の持分を保有し続けている。したがって、これらの一部の売却に加え、残っているヘルスケア部門の現金化、あるいは BHGE、WAB の残りの持分売却などにより、レバレッジを更に引き下げること可能であろう。また、GE がレバレ

² ここで示されている負債は、世界中で発行されたすべての債務を含む。

³ このレポートでは、(負債総額-現金)/EBITDA をネット・レバレッジとする

⁴ HVAC とは、heating, ventilation, and air conditioning (冷暖房空調設備など) の略。

⁵ SIFI とは、Systemically Important Financial Institution (システム上重要な金融機関) の略。

ジを引き下げる他の手段として、GE Capital における資産売却を通じた金融事業の縮小、進行中のリストラによる電力事業の収益性改善などが挙げられる。GE が投資適格を維持できるという保証はないが、同社は積極的に前向きな措置を講じている。経営陣は引き続き、2.5 倍というネット・レバレッジの目標 (GE Capital を除く) にコミットしており、A 格の格付けを目指している。

あまりにも巨額な負債のために、教科書的な視点では投資適格債に相応しいレバレッジ水準とは見なされないようなケースもあるだろうが、このような個別企業の状況を検証してみると、企業の信用力はもっと複雑なものであることが分かる。これらの企業は、グローバルに事業を展開し、グローバルな資産ネットワークを有し堅固なファンダメンタルズを持つ企業である。世界経済の減速に対抗するための選択肢はどれも容易なものではないが、あらゆる場合において必ずしも適切で望ましいものである必要もない。すべての BBB 格企業が投資適格を維持してクレジット・サイクルを生き延びるわけではないが、それらの多くは、悲観論者の一般的な通説に反して、おそらく生き残るであろう。

留意事項 1

データの出所(特に断りのない限り): PGIM フィクスト・インカム、2019 年 3 月現在。

PGIM フィクスト・インカムは、1940 年投資顧問法に基づき米国で登録している関連投資顧問会社である PGIM インクおよびブルデンシャル・ファイナンシャル・インクを通して事業を行っています。PGIM フィクスト・インカムはニュージャージー州ニューアークを本社とし、世界における次の事業も含みます。(i) ロンドンの PGIM リミテッドにおけるパブリック債券部門、(ii) 東京の PGIM ジャパン株式会社 (PGIM Japan)、(iii) シンガポールの PGIM (シンガポール) におけるパブリック債券部門。ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、英国を本拠地とするブルデンシャル社とはなんら関係がありません。Prudential、PGIM、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関係会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

本資料は、情報提供または教育のみを目的としています。ここに含まれている情報は投資アドバイスとして提供するものではなく、資産の管理または資産に対する投資を推奨するものでもありません。これらの情報を提供するに当たってPGIMはお客様に対して、米国労働省によって定義されている受託者としての役割を果たしているものではありません。本資料は、経済状況、資産クラス、有価証券、発行体または金融商品に関する資料作成者の見解、意見及び推奨を示したものです。本資料を当初の配布先以外の方（当初の配布先の投資アドバイザーを含む）に配布することは認められておりません。またPGIMフィクスト・インカムの事前の同意なく、本資料の一部または全部を複製することや記載内容を開示することを禁止いたします。本資料に記載されている情報は、現時点でPGIMフィクスト・インカムが信頼できると判断した情報源から入手したものです。その情報の正確性、完全性、および情報が変更されないことを保証するものではありません。本資料に記載した情報は、現時点（または本資料に記載したそれ以前の日付）における最新の情報ですが、予告なく変更されることがあります。PGIMフィクスト・インカムは情報の一部または全部を更新する義務を負うものではありません。また、情報の完全性または正確性について明示黙示を問わず何ら保証または表明するものでなく、誤謬についての責任を負うものでもありません。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。本資料は特定の証券、その他の金融商品、または資産運用サービスの勧誘を目的としたものではなく、投資に関する判断材料として用いるべきではありません。どのようなリスク管理技術も、いかなる市場環境においてもリスクを最小化または解消できることを保証することはできません。過去のパフォーマンスは将来の運用成績を保証するものではなく、また信頼できる指標でもありません。投資は損失となることがあります。本資料に記載されている情報や本資料から導出した情報を利用したことにより（直接的、間接的、または派生的に）被り得るいかなる損失についても、一切責任を負いません。PGIMフィクスト・インカムおよびその関係会社は、それぞれの自己勘定を含め、本資料で示した推奨や見解と矛盾する投資判断を下す可能性があります。

本資料はそれぞれのお客様の置かれている状況、投資目的、あるいはニーズを考慮しておりません。また、特定のお客様もしくは見込み客に対して特定の証券、金融商品、または投資戦略を推奨するものでもありません。いかなる証券、金融商品、または投資戦略についても、これらが特定のお客様もしくは見込み客にとって適切であるかどうかに関する決定は下しておりません。本資料に記載された証券または金融商品についてのご判断はご自身で行ってください。

利益相反: PGIMフィクスト・インカムおよびその関連会社が、本資料で言及した有価証券の発行体との間で、投資顧問契約や他の取引関係を結ぶ可能性があります。時にはPGIMフィクスト・インカムおよびその関連会社や役員が、本資料で言及した有価証券や金融商品をロングもしくはショートするポジションを保有する可能性、およびそれらの有価証券や金融商品を売買する可能性があります。PGIMフィクスト・インカムの関連会社が、本資料に記載する推奨とは無関係の異なる調査資料を作成して発行することがあります。営業、マーケティング、トレーディングの担当者など、本資料作成者以外のPGIMフィクスト・インカムの従業員が、本資料に表示する見解とは異なる市場に関するコメントもしくは意見を、口頭もしくは書面でPGIMフィクスト・インカムのお客様もしくは見込み客に提示する可能性があります。利益相反もしくはそのおそれについて、詳しくはPGIMフィクスト・インカムのフォーム ADV第2A部をご覧ください。

英国および欧州経済領域（EEA）では、PGIMインクの間接子会社であるPGIMリミテッドが情報提供を行います。PGIMリミテッドの登記上の所在地は以下の通りです：Grand Buildings, 1-3 Stand, Trafalgar Square, London WC2N 5HR。PGIMリミテッドは英国の金融庁からの許可・規制を受けており（登録番号：193418）、EEAの様々な法域での正式な営業権を有しています。本資料は英国金融行為規制機構（FCA）の行為規制ソースブックを目的として、第2次金融商品市場指令（MiFID II）の 2014/65/EU に定義されている適格機関投資家に対してPGIMリミテッドが提供する資料です。アジアの一部の国では、シンガポール金融管理局（MAS）に登録、認可を受けているシンガポールの資産運用会社PGIM（シンガポール）Pte.Ltd.が情報を提供しています。日本では、日本の金融庁に投資顧問会社として登録しているPGIMジャパン株式会社が情報を提供しています。韓国では、投資顧問サービスのライセンスを有するPGIMインクが直接韓国の投資家に情報提供を行っています。香港では、香港の証券・先物取引監察委員会の規制対象企業であるPGIM（香港）リミテッドの担当者が証券先物条例の第一項第一条で定義されている適格機関投資家に対して情報の提供をしています。オーストラリアでは、PGIM（オーストラリア）Pty Ltd. (PGIM オーストラリア)が、（豪州2001年会社法で定義されている）販売会社に対して情報を提供しています。PGIMオーストラリアはPGIMリミテッドの代理人であり、PGIMリミテッドは金融サービスに関して豪州2001年会社法により必要とされる豪州金融サービス・ライセンスの取得が免除されています。PGIMリミテッドは英国法に基づきFCAの監督下にあり（登録番号：193418）、オーストラリア証券投資委員会のクラス・オーダー 03/1009が適用されるためです。なお、英国法はオーストラリア法と異なります。南アフリカでは、PGIMインクが金融サービス・プロバイダーとして認可を受けています。（ライセンス番号：49012）

© 2019 PFI and its related entities.

2019-1504

留意事項 2

本資料はPGIMフィクスト・インカムが作成した"A Time Bomb It's Not"をPGIMジャパン株式会社が翻訳したものです。

本資料は、特定の金融商品の勧誘または販売を目的としたものではありません。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

本資料に記載されている市場動向等に関する意見等は本資料作成日時点でのPGIMフィクスト・インカムの見解であり、事前の通知なしに変更されることがあります。

本資料は、PGIMフィクスト・インカムが信頼できると判断した各種情報源から入手した情報に基づき作成していますが、情報の正確性を保証するものではありません。PGIMフィクスト・インカムは、米国SEC 登録投資顧問会社であるPGIM インクのパブリック債券運用部門です。

原文（英語版）と本資料の間に差異がある場合には、原文（英語版）の内容が優先します。

“Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関ブルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国ブルーデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会
PGIMJ201904090373